

【No.24 “One Kyushu DX”イニシアティブ】

● **活動地域** 福岡県

● 【“One Kyushu DX”イニシアティブ】の特徴

■ **特徴① 相互扶助型コミュニティ**

■ **特徴② 科学的実践方法論**

■ **特徴③ 地域DXエコシステム**



設立の背景・主な構成員

● **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**

これまで、地域企業コミュニティの運営や福岡市中小企業等DX促進モデル事業などを通じて、地域企業とソリューション提供事業者とのマッチングや、地域企業のDX推進に向けた伴走支援などを実施して来た経験から、従来手法とは全く異なる相互扶助型のコミュニティの必要性を痛感し実施するものである。

● **代表機関**：公益財団法人 九州先端科学技術研究所（略称：ISIT）

● **構成員**：

株式会社 DXパートナーズ（科学的実践方法論やコンテンツの提供）
国立研究開発法人 産業技術総合研究所九州センター（技術支援）
一般財団法人 九州オープンイノベーションセンター（コミュニティ支援）
株式会社 西日本シティ銀行（課題分析・戦略策定の伴走支援）
株式会社 シティアスコム（コンテンツ提供や伴走支援）
エコー電子工業 株式会社（コンテンツ提供や伴走支援）

支援活動の内容

① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**

経営層向け、DX推進担当者向けの課題分析・戦略策定ワークショップをそれぞれ2回以上実施する。

② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**

デジタル技術とデータの利活用を前提目的とした顧客価値創造ワークショップを2回以上実施する。

③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**

上記①・②を含め、地域企業同士で互いのDXを持続的に創発し合うエコシステムを創出するため、地域企業の経営者（50人以上）及びDX推進担当者（100人以上）とソリューション提供事業者（50社以上）を構成員とするネットワーク型オンラインコミュニティを組成し運営する。また、このコミュニティ内での共通言語となるよう科学的実践方法論「DXの科学」のレクチャーを中心としたオンライントークイベントなどを20回以上実施する。

● **キーパーソン**

➤ 代表機関名：公益財団法人 九州先端科学技術研究所（ISIT）



➤ 荒牧 敬次（専務理事・副所長）
産学官それぞれの立場で、数多くの大型地域プロジェクトへの参画経験を有し、現在は公益法人にて地域のデータ利活用やDXなどを支援。
九州大学 客員教授。当事業の総括事業代表者。

➤ 構成員：株式会社 DXパートナーズ



➤ 村上 和彰（代表取締役 & シニアパートナー）
永年、コンピュータアーキテクチャの教育研究に従事し、現在は起業して地域企業の科学的実践方法論に基づくデータ利活用やDXなどを支援。九州大学 名誉教授。当事業の副総括事業代表者。

● **問い合わせ先**

公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT） オープンイノベーション・ラボ 城戸 宏和
TEL:092-852-3450（代） WEB:https://okdx.jp/ E-mail:kido@isit.or.jp

【No.24 “One Kyushu DX”イニシアティブ】

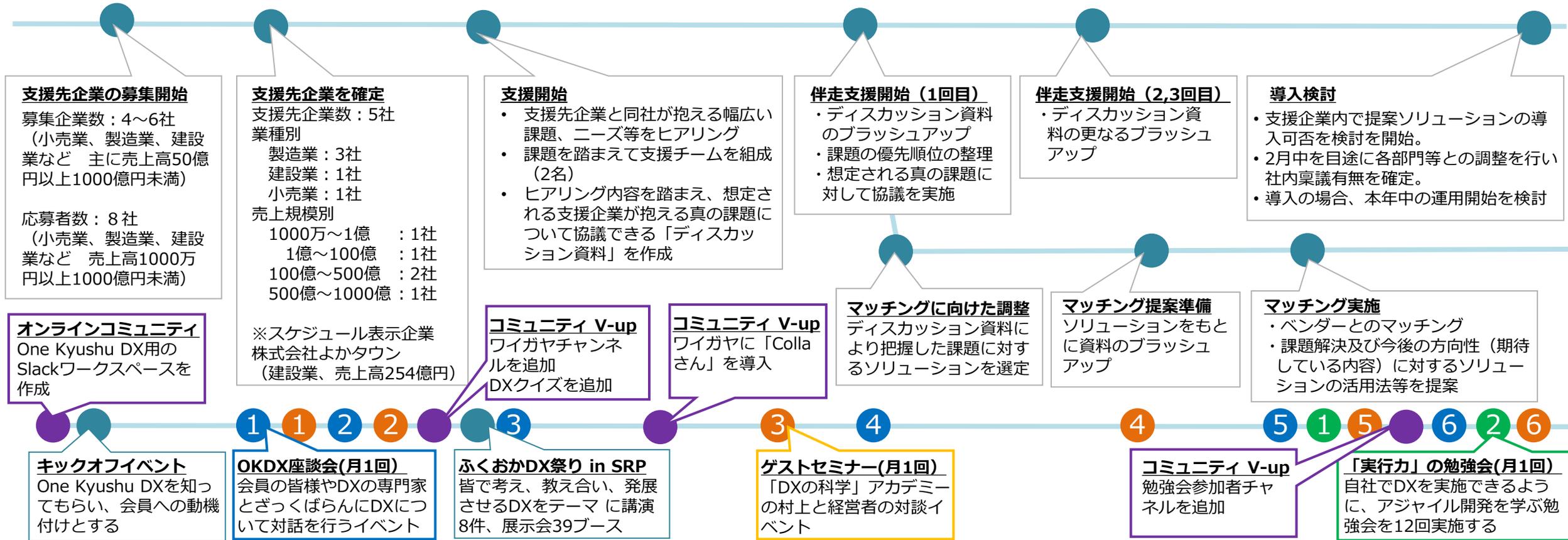
支援スケジュール（令和4年度実績）

第1term【8月～】

第2term【11月】

第3term【12月】

第4term【1月～】



・ **事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等**

5社支援の内、3社は課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングまで完了、2社は開始が遅れたため課題分析・戦略策定まで
またオンライン・コミュニティは約100社130名のコミュニティとなり、毎月のセミナー・交流会・勉強会と活発な活動を実施している

・ **波及効果について：**

支援先企業で導入・運用し、同社が抱える課題が解決できた場合は、同社の親会社含む複数のグループ企業でも同ソリューションを展開やOne Kyushu DXコミュニティ内での事例共有、分科会立上げ等が期待される。合わせて、コミュニティでの連携が強化されてきているため、今後のコミュニティ内マッチング等が期待できる

・ **自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等**

他のコミュニティとの連携を図り、代表機関内のコミュニティの一部に位置づけ運用する
現在のコミュニティHPにおいての事例紹介(会員インタビュー) や勉強会、構成員のイベント等において広報活動を強化し、共助する会員を増やしていく

【No.24 “One Kyushu DX”イニシアティブ】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：株式会社よかタウン

● 支援先企業の概要

- ・業種：建設業
- ・資本金：8,248万円
- ・従業員数：263名
- ・主要製商品／サービス：戸建分譲・注文住宅販売



● 支援先企業が抱える課題

- ①若手人材の早期独り立ち：競合他社に負けないためのスキルの高い人材の早期育成が課題である（急成長を支えているのは平均年齢30歳の若い世代）
- ②マネージャー（所長）育成：営業所の拡大を予定しているが、営業所の運営（特に部下社員の個性やスキルの把握）をまかせられるマネージャークラスの人材が育成できていない
- ③人材定着率の改善：新卒・中途採用でカバーしているが、報酬・待遇面を要因とする同業他社への離職者（営業・技術系人材）が増加している

● 支援内容：

メインバンクであるOKDX構成員の西日本シティ銀行デジタル戦略部の行員2名で支援開始。2022年11月より課題ヒアリングを開始し、人材育成を中心とした幅広いニーズをキャッチした。当企業を「One Kyushu DXイニシアティブ」の事業として支援を実施することとし、引き続き構成員の西日本シティ銀行が担当した。支援先企業の取締役を訪問し、同社が抱える幅広い課題・ニーズのヒアリングを実施し、そのヒアリングの内容をもとに、想定される支援企業が抱える真の課題を洗い出し、支援企業の想定される真の課題について整理した「ディスカッション資料」を作成した。その後、「ディスカッション資料」をもとに、支援企業と課題の優先順位付け、想定される真の課題等について協議を重ね、真の課題が「人材」であることを明確化させた。

明確化した真の課題を解決できるソリューションとして全社員の人材育成・スキル管理・エンゲージメントを必要なタイミングで管理できるタレントマネジメントシステムを選定した。該当ソリューションを提供できるベンダーとしてカオナビ社を選択し、共同で課題解決できるソリューション及び課題解決後のロードマップを作成した。2023年1月に支援先企業へカオナビ社と帯同訪問のうえ、課題解決策及び、課題解決後のロードマップを提案するマッチングを実施した。

● 支援成果：

支援先企業とディスカッションを重ね、同社が抱える真の課題の把握・課題解決策を見出すための伴走型の課題解決支援を実施した。構成員が策定したロードマップ（足下の課題解決のみに留まらず、課題解決後の人材のパフォーマンス向上を活かした事業展開（急成長を支える組織力））に非常に興味を持たれ、2月以降に検討を本格化する予定である。

● 支援成功のポイント：

構成員である西日本シティ銀行では“地域の元気を創造する”をキャッチフレーズに「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックス」による伴走型のDX共創を目指している。日々の活動の中で多くのIT企業のアライアンスが存在し、単なるデジタルイノベーションのみならずDXを志向したヒアリング、顧客課題の真因の究明を検討している。今回は足元の課題解決に留まらず、課題解決後のビジョンを描くことが出来た点が経営層の興味を引くことにつながったと考える。